



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東  
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀 紘一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネジャー (氏名) 上村 敏弘 TEL 03 (5532) 3200  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月11日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月11日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	18,418	26.8	1,854	258.2	1,915	263.2	899	787.4
29年3月期	14,526	14.5	517	△3.9	527	0.3	101	△75.9

（注）包括利益 30年3月期 655百万円（154.4%） 29年3月期 257百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	92.42	90.70	8.8	10.4	10.1
29年3月期	10.30	10.09	1.0	3.2	3.6

（参考1）持分法投資損益 30年3月期 19百万円 29年3月期 8百万円

（参考2）調整後経常利益 30年3月期 2,191百万円 29年3月期 897百万円

調整後親会社株主に帰属する当期純利益 30年3月期 1,071百万円 29年3月期 358百万円

（注）当社は、当社の重要な子会社であるアイペット損害保険株式会社（以下、アイペット）に関して、普通責任準備金を未経過保険料方式により算定し、異常危険準備金繰入額の影響を排除した利益（調整後利益）を、損益実態を把握する上で有用な指標としております。参考2では、調整後利益に基づく連結業績を開示しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,373	11,646	54.4	1,078.61
29年3月期	17,348	10,967	56.8	1,015.27

（参考）自己資本 30年3月期 10,542百万円 29年3月期 9,859百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	864	△1,865	△100	4,616
29年3月期	1,509	△873	△126	5,723

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00	30	29.13	0.29
30年3月期	0.00	0.00	0.00	26.0	26.0	262	28.13	2.48

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループの事業は、戦略コンサルティング事業及びインキュベーション事業から構成されております。戦略コンサルティング事業は安定性が高い一方、インキュベーション事業の一部については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,300,600株	29年3月期	10,244,300株
② 期末自己株式数	30年3月期	526,682株	29年3月期	532,791株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,728,093株	29年3月期	9,833,286株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,852	48.7	1,628	63.7	1,628	61.8	1,064	38.0
29年3月期	3,936	29.1	994	615.4	1,006	228.4	771	172.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	109.44	107.40
29年3月期	78.46	76.82

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	12,554	11,037	11,037	11,037	87.4	1,122.59	1,122.59	
29年3月期	11,217	10,104	10,104	10,104	89.4	1,032.11	1,032.11	

（参考）自己資本 30年3月期 10,972百万円 29年3月期 10,023百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月10日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・調整後利益に関する説明

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条1項1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当期に費用計上します。

アイペットでは、現状、財務会計上は初年度収支残高によっておりますが、当社ではアイペットの損益実態を把握する指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。その理由として、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と同額となるため、期間比較が可能となり経営実態を適切に反映していると考えております。一方で、初年度収支残方式は、収支相当の原則に立脚しており、当年度に係る保険料から保険金、事業費を差し引いた残額が、翌年度以降の保険金支払い等の原資になるという考え方であり、初年度収支残方式により算出された利益は、発生主義による利益とならないことから期間比較が出来ないと考えております。

また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が存在しないため、損害保険会社を企業集団にもつ競合他社との比較の観点からも、投資家が当社の業績を評価する上で有用な情報として未経過保険料方式により算定された利益が、投資家に有用と考えております。

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。アイペットは損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てております。

そのため、アイペットについて、未経過保険料方式に異常危険準備金を加味した利益が、アイペットの経営実態を把握する上で有用な指標と考えており、それを基礎とした連結業績（調整後利益）は、投資家が当社の業績を判断する上で有用な情報と考えております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は18,418百万円と前年同期に比べ3,891百万円(26.8%)の増収、経常利益は1,915百万円と前年同期と比べ1,387百万円(263.2%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は899百万円と前年同期と比べ797百万円(787.4%)の増益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

#### (戦略コンサルティング事業)

戦略コンサルティング事業では、大企業や政府向けの戦略コンサルティングに加え、構想の実現に向けた仲間・ルール作り、社内外ドライブまでハンズオンで支援するプロデュース支援、M&Aファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援を提供しております。

戦略コンサルティング事業(セグメント)においては、前連結会計年度と比べると、海外からの大型受注がなかったものの、国内においては既存顧客からの継続受注に加え、新規顧客からの受注により順調に成長しました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,275百万円(前年同期は3,202百万円)、セグメント利益(営業利益)は1,811百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1,861百万円)となり、売上高は4年連続過去最高を更新いたしました。

#### (インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、営業投資セグメント、保険セグメント、その他の各セグメントにより構成されております。

営業投資セグメントにおいては、新規投資活動として、提携先ベンチャーキャピタルと連携し、国内のみならず、米国・アジア(特にインド)を中心に投資を実行しております。

また、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めております。

当連結会計年度においては、1社の投資先がIPOし、合わせて上場株式に対する投資及び売却を実施しております。一方、投資先2社の価値下落に伴い、営業投資有価証券の減損を計上しました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,752百万円(前年同期は1,179百万円)、セグメント利益(営業利益)は632百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)344百万円)となりました。

保険セグメントとは、連結子会社であるアイペットが運営するペット向け医療保険を指します。当連結会計年度において、ペット向け医療保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大しました。その結果、当連結会計年度の売上高は12,212百万円(前年同期は10,067百万円)、セグメント利益(営業利益)は402百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)177百万円)となりました。

なお、今後の事業規模拡大に向けて基幹システムを開発しておりましたが、開発作業の遅延に伴い今後の開発計画を見直しました。その結果、固定資産除却損256百万円を特別損失として計上しております。

その他セグメントには、アジア各国におけるマーケティングセグメント等が含まれております。オンライン調査の展開に十分な会員数を確保できたため、日本における営業活動を本格化させ、受注が拡大した一方で、今後の更なる拡大に向けた海外拠点への先行投資を行った結果、当連結会計年度の売上高は208百万円(前年同期は78百万円)、セグメント損失(営業損失)は125百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)65百万円)となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第17期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第18期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
戦略コンサルティング事業 (セグメント)	3,202	22.0	3,275	17.8
インキュベーション事業	11,324	78.0	15,172	82.4
(内訳)				
営業投資セグメント	1,179	8.1	2,752	14.9
保険セグメント	10,067	69.3	12,212	66.3
その他セグメント	78	0.5	208	1.1
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	△29	△0.2
合計	14,526	100.0	18,418	100.0

(参考) なお、当社は、当社の重要な子会社であるアイペットに関して、損益実態を把握する上で有用な指標として以下の調整を加味した利益を開示しております。

- ①普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未経過保険料方式に変更
- ②異常危険準備金：繰入額の影響を排除

財務会計ベースの保険セグメント損益から調整後利益ベースの保険セグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減率
財務会計ベースの保険セグメント損益	177	402	126.4%
①に関する調整額(注)	47	△117	—
②に関する調整額(注)	322	391	21.3%
調整後保険セグメント損益	547	676	23.4%
調整後連結経常利益	897	2,189	143.9%
調整後親会社株主に帰属する当期純利益	358	1,071	199.0%

(注) 戻入れの場合はマイナスとなります。

## ②今後の見通し

戦略コンサルティング事業 (セグメント) は、既存顧客への戦略コンサルティングやプロデュース支援に引き続き注力することで、当連結会計年度に対して継続成長を見込んでおります。

インキュベーション事業の保険セグメントは、連結子会社であるアイペットがIPOを果たし、今後更なる継続成長を見込んでおります。

その他セグメントにおいて、アジア各国におけるマーケティングセグメントについては、ユーザー数が一定程度確保できたため、今後は当該データベースを用いたオンラインリサーチを展開し、通期での黒字化を見込んでおります。

営業投資セグメントにつきましては、投資先ベンチャーの内、IPO又はトレードセールで複数社の売却を見込んでおりますが、売上高が株式の売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴い振幅し、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

③営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は以下のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
戦略コンサルティング事業 (セグメント)	3,700	2,853	△22.9
インキュベーション事業	10,145	12,428	22.5
(内訳)			
保険セグメント	10,067	12,212	21.3
その他セグメント	78	216	177.5
合計	13,845	15,282	10.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
戦略コンサルティング事業 (セグメント)	3,275	2.3
インキュベーション事業	15,172	34.0
(内訳)		
営業投資セグメント	2,752	133.4
保険セグメント	12,212	21.3
その他セグメント	208	166.6
セグメント間の内部売上高又は振替高	△29	—
合計	18,418	26.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)				当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	921	14	5,163	44	1,677	26	6,350	58
新株予約権等	—	1	0	14	—	3	0	11
合計	921	15	5,163	53	1,677	29	6,350	64

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
345百万円	197百万円

(新規上場 (IPO) 支援先一覧)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
リネットジャパン グループ株式会社	3556	東証マザーズ	ネットリユース・リサイクル	平成28年12月20日
株式会社レノバ	9519	東証マザーズ	再生可能エネルギーの発電施設 の開発・保有・運営	平成29年2月23日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社 エル・ティール・エス	6560	東証マザーズ	ロボティクス・AI・ビジネスプ ロセスマネジメントを活用した 働き方改革促進支援	平成29年12月14日

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は19,373百万円（前連結会計年度末は17,348百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2,025百万円増加しました。その内訳は流動資産579百万円の増加及び固定資産1,446百万円の増加に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、ベンチャー投資の拡大に伴い現金及び預金が1,110百万円減少し、営業投資有価証券が1,530百万円増加したことなどが挙げられます。

固定資産増加の主な要因は、アイペットにおける投資信託等への投資により投資有価証券が1,476百万円増加したことなどが挙げられます。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は7,727百万円（前連結会計年度末は6,380百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,347百万円増加しました。その内訳は流動負債1,337百万円の増加及び固定負債10百万円の増加に分類されます。

流動負債増加の主な要因は、アイペットにおける責任準備金が796百万円増加したこと及び未払金が204百万円増加したことが挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は11,646百万円（前連結会計年度末は10,967百万円）となり、前連結会計年度末と比較して678百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して1,107百万円減少し4,616百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、864百万円の収入（前連結会計年度は1,509百万円の収入）となりました。これは主に、アイペットにおける責任準備金の増加及び税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,865百万円の支出（前連結会計年度は873百万円の支出）となりました。これは主に、アイペットにおいて投資有価証券を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、100百万円の支出（前連結会計年度は126百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	68.3%	67.2%	63.2%	56.8%	54.4%
時価ベースの 自己資本比率	79.1%	159.0%	151.5%	130.0%	157.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.4%	0.4%	0.3%	28.6%	41.7%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	541.5倍	822.7倍	268.3倍	344.9倍	360.5倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績、財政状態及び将来の投資原資を総合的に勘案しながら、最大限株主に報いていく方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,409	6,299
受取手形及び売掛金	2,074	2,460
営業投資有価証券	5,131	6,661
投資損失引当金	△490	△490
たな卸資産	12	17
繰延税金資産	501	334
未収入金	38	23
その他	346	291
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	14,990	15,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159	164
減価償却累計額	△96	△106
建物及び構築物 (純額)	62	58
その他	267	323
減価償却累計額	△170	△185
その他 (純額)	97	138
有形固定資産合計	159	197
無形固定資産		
のれん	462	349
その他	447	368
無形固定資産合計	909	718
投資その他の資産		
投資有価証券	785	2,262
長期貸付金	136	78
その他	447	583
貸倒引当金	△82	△36
投資その他の資産合計	1,288	2,888
固定資産合計	2,357	3,803
資産合計	17,348	19,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	2	8
未払金	326	531
保険契約準備金	4,601	5,560
支払備金	632	794
責任準備金	3,969	4,766
未払法人税等	432	556
繰延税金負債	3	1
賞与引当金	174	100
役員賞与引当金	16	-
その他	256	390
流動負債合計	5,912	7,249
固定負債		
長期借入金	325	225
リース債務	4	26
繰延税金負債	5	7
株式給付引当金	131	215
その他	1	3
固定負債合計	467	478
負債合計	6,380	7,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,915	4,940
資本剰余金	3,774	3,801
利益剰余金	2,289	3,158
自己株式	△951	△942
株主資本合計	10,027	10,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△90	△308
為替換算調整勘定	△76	△106
その他の包括利益累計額合計	△167	△415
新株予約権	81	64
非支配株主持分	1,026	1,038
純資産合計	10,967	11,646
負債純資産合計	17,348	19,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,526	18,418
売上原価	7,508	8,866
売上総利益	7,018	9,551
販売費及び一般管理費	6,500	7,696
営業利益	517	1,854
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	3	27
投資有価証券売却益	0	20
金利スワップ評価益	2	—
為替差益	—	1
その他	21	16
営業外収益合計	38	81
営業外費用		
支払利息	4	2
支払手数料	8	1
為替差損	2	—
固定資産除却損	5	3
敷金解約損	6	—
支払補償金	—	9
価格変動準備金繰入額	0	2
その他	1	1
営業外費用合計	28	20
経常利益	527	1,915
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	—	256
特別損失合計	—	256
税金等調整前当期純利益	527	1,659
法人税、住民税及び事業税	378	653
法人税等調整額	△22	95
法人税等合計	355	748
当期純利益	171	910
非支配株主に帰属する当期純利益	70	11
親会社株主に帰属する当期純利益	101	899

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	171	910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	△224
為替換算調整勘定	△3	△30
その他の包括利益合計	85	△255
包括利益	257	655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	183	650
非支配株主に係る包括利益	74	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,884	3,743	2,310	△495	10,443
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	30	30			60
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する当期純利益			101		101
自己株式の取得				△463	△463
自己株式の処分				6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	30	30	△20	△456	△416
当期末残高	4,915	3,774	2,289	△951	10,027

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△174	△74	△249	99	951	11,245
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						60
剰余金の配当						△122
親会社株主に帰属する当期純利益						101
自己株式の取得						△463
自己株式の処分						6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	△2	81	△17	75	139
当期変動額合計	84	△2	81	△17	75	△277
当期末残高	△90	△76	△167	81	1,026	10,967

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,915	3,774	2,289	△951	10,027
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	25	25			51
剰余金の配当			△30		△30
親会社株主に帰属する当期純利益			899		899
自己株式の取得					－
自己株式の処分				9	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	25	26	869	9	930
当期末残高	4,940	3,801	3,158	△942	10,958

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△90	△76	△167	81	1,026	10,967
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						51
剰余金の配当						△30
親会社株主に帰属する当期純利益						899
自己株式の取得						－
自己株式の処分						9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218	△30	△248	△16	12	△252
当期変動額合計	△218	△30	△248	△16	12	678
当期末残高	△308	△106	△415	64	1,038	11,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	527	1,659
減価償却費	81	89
のれん償却額	112	112
支払備金の増減額 (△は減少)	161	162
責任準備金等の増減額 (△は減少)	799	796
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	470	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△74
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△16
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	63	83
受取利息	△11	△15
為替差損益 (△は益)	△1	△2
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△457	△1,721
売上債権の増減額 (△は増加)	△90	△386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	△15	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	△0
未払金の増減額 (△は減少)	△123	200
その他	△274	455
小計	1,303	1,356
利息及び配当金の受取額	9	24
利息の支払額	△4	△2
法人税等の還付額	243	1
法人税等の支払額	△43	△515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509	864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,836	△3,363
定期預金の払戻による収入	4,212	3,357
有価証券の償還による収入	21	—
有形固定資産の取得による支出	△80	△76
無形固定資産の取得による支出	△362	△195
投資有価証券の取得による支出	△664	△1,624
投資有価証券の売却による収入	13	151
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△9
貸付けによる支出	△14	△39
その他	△83	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△873	△1,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	36	35
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△75	△100
配当金の支払額	△122	△31
自己株式の取得による支出	△463	—
その他	△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	△100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500	△1,107
現金及び現金同等物の期首残高	5,222	5,723
現金及び現金同等物の期末残高	5,723	4,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「戦略コンサルティングセグメント」、「営業投資セグメント」及び「保険セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戦略コンサルティングセグメント」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「営業投資セグメント」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行い、「保険セグメント」ではペット向け保険事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	戦略コン サルティ ングセグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,202	1,179	10,067	14,448	78	14,526	—	14,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,202	1,179	10,067	14,448	78	14,526	—	14,526
セグメント利益又は 損失(△)	1,861	△344	177	1,694	△65	1,629	△1,111	517
セグメント資産	1,158	5,082	8,647	14,887	81	14,968	2,379	17,348
その他の項目								
減価償却費	17	0	52	70	0	70	10	81
のれんの償却額	—	—	112	112	—	112	—	112
持分法投資利益	—	8	—	8	—	8	—	8
持分法適用会社 への投資額	—	975	—	975	—	975	—	975
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	0	—	451	451	3	454	8	463

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,111百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,379百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	戦略コン サルティ ングセグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	3,270	2,752	12,212	18,234	183	18,418	—	18,418
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	—	4	24	29	△29	—
計	3,275	2,752	12,212	18,238	208	18,447	△29	18,418
セグメント利益又 は損失(△)	1,811	632	402	2,846	△125	2,720	△865	1,854
セグメント資産	1,180	6,338	9,605	17,124	182	17,306	2,066	19,373
その他の項目								
減価償却費	14	0	65	79	0	80	8	89
のれんの償却額	—	—	112	112	—	112	—	112
持分法投資利益	—	7	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社 への投資額	—	993	—	993	—	993	—	993
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	—	269	269	3	273	3	277

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△865百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,066百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	戦略コンサルティングセグメント	営業投資セグメント	保険セグメント	計			
当期償却額	—	—	112	112	—	—	112
当期末残高	—	—	462	462	—	—	462

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	戦略コンサルティングセグメント	営業投資セグメント	保険セグメント	計			
当期償却額	—	—	112	112	—	—	112
当期末残高	—	—	349	349	—	—	349

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015円27銭	1,078円61銭
1株当たり当期純利益金額	10円30銭	92円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円09銭	90円70銭

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度532,791株、当連結会計年度526,682株であり、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度382,641株、当連結会計年度530,551株であります。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,967	11,646
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,108	1,103
(うち新株予約権)	(81)	(64)
(うち非支配株主持分)	(1,026)	(1,038)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,859	10,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,711,509	9,773,918

4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	101	899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	101	899
普通株式の期中平均株式数(株)	9,833,286	9,728,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	211,005	184,966
(うち新株予約権(株))	(211,005)	(184,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 アイペット損害保険株式会社

事業の内容 ペット向け医療保険事業

② 企業結合日

平成30年4月24日

③ 企業結合の法的形式

新規上場に伴う公募増資

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

成長基盤を確立していくことを目的として、平成30年4月25日に同社において公募増資を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

当社以外の第三者を引受人とする、公募増資による持分変動

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

531百万円

2. 重要な子会社の組成について

当社は平成30年4月20日の取締役会において、下記のとおり任意組合の組成を決議いたしました。

(1) 概要

① 名称 DIインドデジタル投資組合

② 組成日 平成30年4月20日

③ 出資金総額 1,501百万円

(うち当社出資総額 1,001百万円)

④ 運営会社 DI投資合同会社（当社子会社）

(2) 組成の目的

当ファンドは、インドのテクノロジースタートアップへの投資を行う投資ファンドであります。本ファンドを通じて日本企業及びインド企業の事業機会を生み出し、日印双方のデジタルビジネスを創出するプラットフォームとなることを目的としております。